

税金を支払っている民間病院はもっと誇りを持って

日本人は一般に、現在問題となっている消費税以外の自分が負担している税金、所得税、住民税、固定資産税、法人税などについては関心が薄い。年金、保険料の負担も同様に関心が薄い。ヨーロッパなどに行けば自分がどれだけ税を負担しているか、ほとんどの人は答えることが出来、常にそれを気にしている。

医療では、同じ診療報酬でありながら公的病院は税金を支払う必要が無く、民間病院は税金を支払っている。この面から言えば民間病院は立派に公益事業をしているといえる。

国は税金を支払っている民間病院をもっと大切にすべきであろう。しかし現実には逆である。

以前の自民党政権時代、厚生年金病院を始め、赤字で多額の税金を投入されている県立病院などすべての公的病院の民営化、独立法人化が計画され発表された。そのときに受け皿として考えられたのが法人税、固定資産税などの税金を支払う必要のない社会医療法人であったと思う。今はそれが救急医療、へき地医療を担う病院に代わってきている。

考え方を変えて、すべての病院は公的、私的にかかわらず程度の差はあっても、多少なりとも法人税、固定資産税などの税金を支払ってもよいのではなかろうか。税の公平から見ればそうするのが当然であろう。それをしないのであれば、税金を支払っている病院は、診療報酬である程度優遇されてもよいのではなかろうか。

一般企業でも法人の7割は法人税を支払っていないといわれる。3割の法人企業しか法人税は支払っていないのである。赤字を出していないほとんどの民間中小病院は、身を削ってでも税金を支払っているのである。

社会保障と税の一体改革が進められようとしている現在、原点にかえって公平で透明性の高い税制にしなければ日本の未来は無い。医療の消費税も非課税を課税制度にし、支払った消費税は還元されるような制度にしなければならない。薬価や診療材料に消費税を上乗せし、さらに医療機関に消費税分を上乗せすることは、医療は非課税を言うことを無視し、国民を欺いていることになる。

日本では、昔から利益を上げる努力をすることは、即ち金儲け主義と悪く考えられ、税金は支払って当然といった考えになっているようだが、発想の転換が必要であろう。正当な企業活動で利益を上げ、税金を支払っている企業はそれだけ社会貢献をしているのであるから、その価値は認められ感謝されてもよ

いのでは。少なくとも税金を支払っている企業、病院などは、もっと誇りを持ってよいであろう。また世間もそれを認めるようになってほしいものである。

一般国民、特に高い税金を支払っている企業、医療機関は、税の使われ方にもっと監視の目を向けて、建設的な意見を国や地方自治体に発信していかなければならない。

公的病院と中小民間病院、老人保健施設などの介護施設は、同じレベルにたち、それぞれ適正な税金を払い、質を高めれば世界に誇れる制度である。その為に国をはじめ医療関係者はもっと努力すべきであろう。

平成 26 年 2 月 4 日

尼崎中央病院 理事長 吉田静雄
(兵庫県民間病院協会 副会長)